

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	395,774	11.5	50,080	30.3	43,498	46.6	35,810	60.4
27年3月期第2四半期	355,013	6.3	38,426	34.8	29,669	75.0	22,331	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 38,181百万円（△7.9%） 27年3月期第2四半期 41,465百万円（144.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	104.63	104.60
27年3月期第2四半期	65.25	65.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,056,535	392,125	36.9
27年3月期	1,081,551	357,254	32.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 390,221百万円 27年3月期 355,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	816,000	6.7	100,000	9.9	86,000	18.2	56,000	—	163.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）オリンパスイメージング株式会社

（注）詳細は、四半期決算短信（添付書類）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付書類4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付書類4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	342,671,508株	27年3月期	342,671,508株
28年3月期2Q	435,283株	27年3月期	434,236株
28年3月期2Q	342,236,654株	27年3月期2Q	342,239,680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	355,013	395,774	40,761	11.5%
営業利益	38,426	50,080	11,654	30.3%
経常利益	29,669	43,498	13,829	46.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,331	35,810	13,479	60.4%
為替レート(円/米ドル)	103.04	121.80	18.76	-
為替レート(円/ユーロ)	138.92	135.07	△3.85	-

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な状況が続き、欧州でも緩やかに景気が回復しつつあるものの、中国を始めとした新興国では景気後退が顕著となり、減速感が強まりました。わが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、世界経済の下振れリスクなどにより先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業の大幅増収に加えて科学事業、映像事業も増収となり、3,957億74百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、映像事業の損益が改善したことにより、500億80百万円（前年同期比30.3%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益を主要因として434億98百万円（前年同期比46.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、358億10百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドルは円安となった一方、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=121.80円（前年同期は103.04円）、1ユーロ=135.07円（前期は138.92円）となり、売上高では前年同期比263億円の増収要因、営業利益では前年同期比93億円の増益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「映像事業」に区分されていた新規事業（映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域）を「その他事業」に変更しておりますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	256,768	297,920	41,152	16.0%
営業損益	54,623	67,876	13,253	24.3%

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,979億20百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は678億76百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、ポリープや病変部の止血等で使用するディスプレイサブル回転クリップ装置「QuickClip Pro」などが売上を伸ばしました。この結果、全分野が増収となり、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	46,690	48,468	1,778	3.8%
営業損益	1,252	3,322	2,070	165.3%

科学事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は484億68百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は33億22百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

ライフサイエンス分野では国内において研究施設の予算執行が鈍化している影響により売上がほぼ横ばいとなったものの、産業分野ではスマートフォン関連顧客向けの販売拡大を背景に、電子部品の製造工程に使用される測定顕微鏡「STM7」シリーズを始めとした工業用顕微鏡が販売を伸ばしたことで、科学事業の売上は増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収に加えて原価低減や販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	37,662	41,502	3,840	10.2%
営業損益	△3,747	20	3,767	-

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は415億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は20百万円（前年同期は37億47百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、OM-Dシリーズが国内、欧州で販売を伸ばしたほか、ラインアップを4種類に拡充した高性能の交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL PRO」シリーズも販売に寄与しました。コンパクトカメラの分野においては、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込みましたが、映像事業全体の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、増収に加え、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期から損益が改善しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	13,893	7,884	△6,009	△43.3%
営業損益	△125	△3,251	△3,126	-

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は78億84百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は32億51百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行ったことより、その他事業の売上高は減収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新事業創出に向けた投資を行ったことにより、損失幅が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ250億16百万円減少し、1兆565億35百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が149億92百万円、受取手形及び売掛金が102億99百万円減少しました。

負債は、短期借入金が190億46百万円減少、長期借入金が192億36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ598億87百万円減少し、6,644億10百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ348億71百万円増加し、3,921億25百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益358億10百万円等によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が23億76百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.9%から36.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は548億51百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益394億64百万円、減価償却費193億92百万円によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加27億59百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は274億59百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出256億91百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は431億27百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出400億円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して149億59百万円減少し、1,948億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表した予想値から修正しました。

映像事業の売上が期初の予想を上回って好調に推移したことを受け、売上高が前回の予想値を60億円上回る見込みです。なお、営業利益以下の各利益については、中国市場の下振れ懸念等、現時点で不確定なリスク要因もあることから、前回予想を据え置くこととします。業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=115円、1ユーロ=130円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	810,000	100,000	86,000	56,000	円 銭 163.63
今回発表予想 (B)	816,000	100,000	86,000	56,000	163.63
増減額 (B - A)	6,000	—	—	—	—
増減率 (%)	0.7	—	—	—	—

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるオリンパスイメージング株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2012年6月に公表した「中期ビジョン」の基本戦略である事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分のために、事業ドメインを「医療事業」「科学事業(旧ライフ・産業事業)」「映像事業」と位置付け、主力事業である「医療事業」を中心に戦略的に経営資源を投下する方針を明確にしています。

この一環として2015年4月に実施した経営統合、組織の新体制移行により、従来の医療事業、科学事業、映像事業の3事業の独立性の高い分社制から、医療事業に対して経営資源を重点配分しやすい事業運営体制へシフトしており、これを機に、当社グループが所有する有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を再度検討しました。

当社グループでは、主力事業であり、かつ国内の有形固定資産の大半が帰属する医療事業において生産体制の再構築を進める中で、一部医療用処置具の生産を海外に移管する一方、高付加価値分野である消化器内視鏡等については国内で安定的に生産することを計画しております。また、当連結会計年度から国内の主要製造拠点で新棟が順次稼働し、減価償却費全体に占める建物の減価償却費の割合が相対的に増加しますが、この様な状況のもと国内の有形固定資産は総じて長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を統一的に定額法に変更しています。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が1,281百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,599百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,875	194,883
受取手形及び売掛金	148,127	137,828
商品及び製品	57,179	57,083
仕掛品	24,585	24,119
原材料及び貯蔵品	25,623	29,128
その他	116,408	110,665
貸倒引当金	△4,269	△5,181
流動資産合計	577,528	548,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,753	48,218
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	11,500
工具、器具及び備品(純額)	59,413	58,191
土地	16,073	21,399
リース資産(純額)	8,891	9,766
建設仮勘定	5,595	12,068
有形固定資産合計	150,145	161,142
無形固定資産		
のれん	114,025	109,028
その他	66,622	61,546
無形固定資産合計	180,647	170,574
投資その他の資産		
投資有価証券	72,263	69,795
その他	110,524	116,743
貸倒引当金	△9,556	△10,244
投資その他の資産合計	173,231	176,294
固定資産合計	504,023	508,010
資産合計	1,081,551	1,056,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,155	37,970
短期借入金	101,135	82,089
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,612	7,669
製品保証引当金	5,116	5,391
事業整理損失引当金	481	368
訴訟損失引当金	11,000	2,772
米国反キックバック法等関連引当金	58,883	61,515
その他	146,411	136,747
流動負債合計	374,793	344,521
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	198,286	179,050
退職給付に係る負債	38,429	39,078
その他の引当金	34	36
その他	57,755	56,725
固定負債合計	349,504	319,889
負債合計	724,297	664,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	113,817	146,205
自己株式	△1,111	△1,116
株主資本合計	328,166	360,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,764	23,366
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	15,285	16,175
退職給付に係る調整累計額	△12,745	△9,869
その他の包括利益累計額合計	27,296	29,672
新株予約権	260	430
非支配株主持分	1,532	1,474
純資産合計	357,254	392,125
負債純資産合計	1,081,551	1,056,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	355,013	395,774
売上原価	129,614	132,994
売上総利益	225,399	262,780
販売費及び一般管理費	186,973	212,700
営業利益	38,426	50,080
営業外収益		
受取利息	437	443
受取配当金	984	716
その他	1,052	1,881
営業外収益合計	2,473	3,040
営業外費用		
支払利息	4,629	3,932
為替差損	827	2,592
繰上返済関連費用	1,117	—
その他	4,657	3,098
営業外費用合計	11,230	9,622
経常利益	29,669	43,498
特別損失		
減損損失	119	—
投資有価証券評価損	346	—
事業整理損	1,269	—
事業構造改革費用	—	790
証券訴訟関連損失	—	467
米国反キックバック法等関連損失	—	2,777
特別損失合計	1,734	4,034
税金等調整前四半期純利益	27,935	39,464
法人税等	5,563	440
過年度法人税等	—	3,193
四半期純利益	22,372	35,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,331	35,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	22,372	35,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,834	△1,398
繰延ヘッジ損益	△16	8
為替換算調整勘定	16,223	866
退職給付に係る調整額	△1,949	2,876
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	19,093	2,350
四半期包括利益	41,465	38,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,382	38,186
非支配株主に係る四半期包括利益	83	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,935	39,464
減価償却費	17,436	19,392
減損損失	119	—
のれん償却額	4,523	5,044
繰上返済関連費用	1,117	—
事業整理損	1,269	—
米国反キックバック法等関連損失	—	2,777
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	394
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,173	△4,795
受取利息及び受取配当金	△1,421	△1,159
支払利息	4,629	3,932
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,275	△113
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	467
投資有価証券評価損益(△は益)	346	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,625	10,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,971	△2,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,401	△1,315
未払金の増減額(△は減少)	2,494	△1,367
未払費用の増減額(△は減少)	△4,460	△6,833
その他	64	10,389
小計	46,829	74,268
利息及び配当金の受取額	1,421	1,159
利息の支払額	△4,753	△4,011
繰上返済関連費用の支払額	△1,117	—
証券訴訟関連損失の支払額	—	△10,795
法人税等の支払額	△12,811	△5,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,569	54,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302	△5
定期預金の払戻による収入	993	35
有形固定資産の取得による支出	△13,730	△25,691
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△1,852
投資有価証券の取得による支出	△16	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	9
その他	178	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,255	△27,459

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,272	71
長期借入れによる収入	1,448	1,827
長期借入金の返済による支出	△67,051	△40,000
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	—	△3,422
その他	△1,334	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,670	△43,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,624	776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,732	△14,959
現金及び現金同等物の期首残高	251,344	209,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,612	194,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	256,768	46,690	37,662	13,893	355,013	-	355,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	29	7	290	370	△370	-
計	256,812	46,719	37,669	14,183	355,383	△370	355,013
セグメント利益 又は損失(△)	54,623	1,252	△3,747	△125	52,003	△13,577	38,426

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,577百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	297,920	48,468	41,502	7,884	395,774	—	395,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	20	8	167	195	△195	—
計	297,920	48,488	41,510	8,051	395,969	△195	395,774
セグメント利益 又は損失(△)	67,876	3,322	20	△3,251	67,967	△17,887	50,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,887百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,887百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療事業」で513百万円、「科学事業」で94百万円、「映像事業」で223百万円増加し、セグメント損失が、「その他事業」で452百万円減少しております。

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、映像事業に区分されていた新規事業(映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域)を、「その他事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。